

ウクライナからの避難民受け入れ支援について



岸田首相がウクライナ避難民の受け入れを表明したのが3月2日であり、全国の自治体とともに、本県や県内7市1町がそれに追随しました。更に私の地元である北茨城でも5月27日には受け入れを発表したばかりでもあります。

しかし、5月26日までに日本が受け入れた避難民は1,047名と発表があり、身寄りのない避難民は全体の5%にも満たない47名であったようです。本県に身を寄せた方はわずか6名であり、そのほとんどは身寄りのある方々でした。避難民は5月に入って減少傾向にあり、今後、より少なくなっていくことも推測されています。

当初予想されていたよりも大幅に少ない数ではありますが、数ではなくその質、つまり避難された方に寄り添った支援が何より重要であります。県は、国や市町村と密に連携し、まずはウクライナの方々の精神的ショックの緩和に務め、必要な支援をしていただきたいと思います。さらに、避難が長期化する

場合に人間らしい生活を送るには、社会に必要とされる場、つまり就労の場が必要です。そのうえで、生じるであろう孤独感の解消や、文化の違いからくるストレス、受け入れ先の負担軽減など、様々な課題への対応を図っていただきたい。

また、今こそ、国に対してより積極的な避難民の受け入れの提言なども検討すべきではないでしょうか。

いずれにせよ、互いに助け合うことは、人としての責務であります。国外に避難した600万人以上の人々に人道的な見地から十分な支援をすることで、ウクライナと我が国との将来の絆を育むことが何より重要と考えます。その主体となるのは、県や基礎自治体であり、国際社会の一員としてその役割を発揮する時が来ているのではないのでしょうか。

以上を踏まえ、ウクライナからの避難民受け入れ支援について、営業戦略部長にお伺いいたします。

ロシアによるウクライナ侵略から100日が経過し、今もなお、祖国ウクライナからの避難を余儀なくされておりますが、本県といたしましては、人道上的観点から避難民に寄り添って対応していくことが、国際社会において果たすべき役割であると考えております。

茨城県議会では、全国で最も早く「ロシアによるウクライナ侵攻に断固抗議する決議」や義援金贈呈がなされたところでございます。また、県といたしましても、内閣総理大臣が発表した避難民の受け入れに賛同し、いち早く受け入れの協力を表明いたしました。

更に、本県の支援策として、避難されてきた方の実際のニーズや国の動向等を踏まえ、身寄りの有無にかかわらず、住居、生活・医療、就学・日本語教育、仕事の各分野で、実効性を重視した切れ目のない「ウクライナ避難民受け入れトータル支援パッケージ」を4月に発表し、支援策を講じているところでございます。

支援に当たりましては、議員ご指摘のとおり、戦禍から逃れてきた避難民の心のケアのほか、避難民の方々の孤独感や文化の違いによるストレス、受け入れ先の負担軽減などの課題にも対応していくことが重要でございます。

このため、国、県、市町村はもとより、民間やボランティア等の関係者が一体となり、まずは「言葉の壁」を乗り越えるため、翻訳機の貸与など、支援策を効果的に展開していきまるとともに、県国際交流協会内に設置しております外国人相談センター等におきましても避難民の方々への丁寧な対応を行うこ

とにより、さまざまな不安の軽減につながるよう努めているところでございます。

また、受け入れの長期化を想定した場合、就労支援も重要であります。県外国人材支援センターによる就労マッチング支援を行っていくこととしております。

具体には、当センターでは、外国人の採用実績があり、言葉が通じなくても働ける業種の企業に対し、就労受け入れについて意向確認しており、今月5日現在で、20社から就労受け入れの意向が示されておりますことから、今後はこのような企業をはじめ、就労希望者の意向等を踏まえ、その他の企業につきましても情報提供やマッチング支援を行ってまいります。

我が国全体といたしましては、今月5日現在で、女性や子どもを中心に1,237名が避難している中で、避難民の入国者数は4月をピークに減少傾向にあり、本県の避難民の人数は、県内に身寄りがある10名に留まっております。

現在、筑波大学等の県内の大学による留学生の受け入れの動きやこれまでに県に寄せられた50件以上の支援の申出がありますので、更なる避難民の受け入れを見据え、これまで以上に、国に対して避難民の積極的な受け入れを働きかけてまいります。

なお、議員の地元の北茨城市や常総市、守谷市、坂東市、つくばみらい市の4市などは、独自の避難民支援を行っておりますことから、県といたしましては、引き続き、市町村等と連携しながら、避難民の方々に寄り添ったきめ細かな支援を行ってまいります。



営業戦略部長